

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成31年03月01日

計画の名称	島根県における下水道事業の推進												
計画の期間	平成31年度～令和05年度(5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	島根県												
計画の目標	下水道未普及地域の解消により、快適な生活環境の創出と良好な水環境の保全を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	539	A	539	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	宍道湖流域の下水道処理人口普及率を86.7%(H31)から89.9%(R5)に増加 宍道湖流域関連市の処理区域内人口に占める下水道処理人口の割合 整備率=(処理人口)/(処理区域内人口)	H31 86%	R3 88%	R5 89%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																						
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
		種別	種別	対象	間接							H31	R02	R03	R04	R05						
一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																						
下水道事業	A07-001	下水道	一般	島根県	直接	島根県	終末処	—	施設整備事業（東部浄化センター）	水処理・汚泥処理施設 処理能力81,000m3/日	松江市外1市	■	■	■	■	■	266		策定済			
		ストックマネジメント計画																				
	A07-002	下水道	一般	島根県	直接	島根県	終末処	—	施設整備事業（西部浄化センター）	水処理・汚泥処理施設 処理能力54,000m3/日	松江市外1市	■	■	■	■	■	200		策定済			
		ストックマネジメント計画																				
A07-003	下水道	一般	島根県	直接	島根県	—	—	効率的汚水処理整備計画策定事業（県全域）	広域化・共同化計画策定	島根県	■	■	■	■		53		—				
A07-004	下水道	一般	島根県	直接	島根県	—	—	流域別下水道整備総合計画策定事業（斐伊川）	計画策定	島根県					■	■	20		—			
											小計						539					
											合計						539					

交付金の執行状況

(単位：百万円)

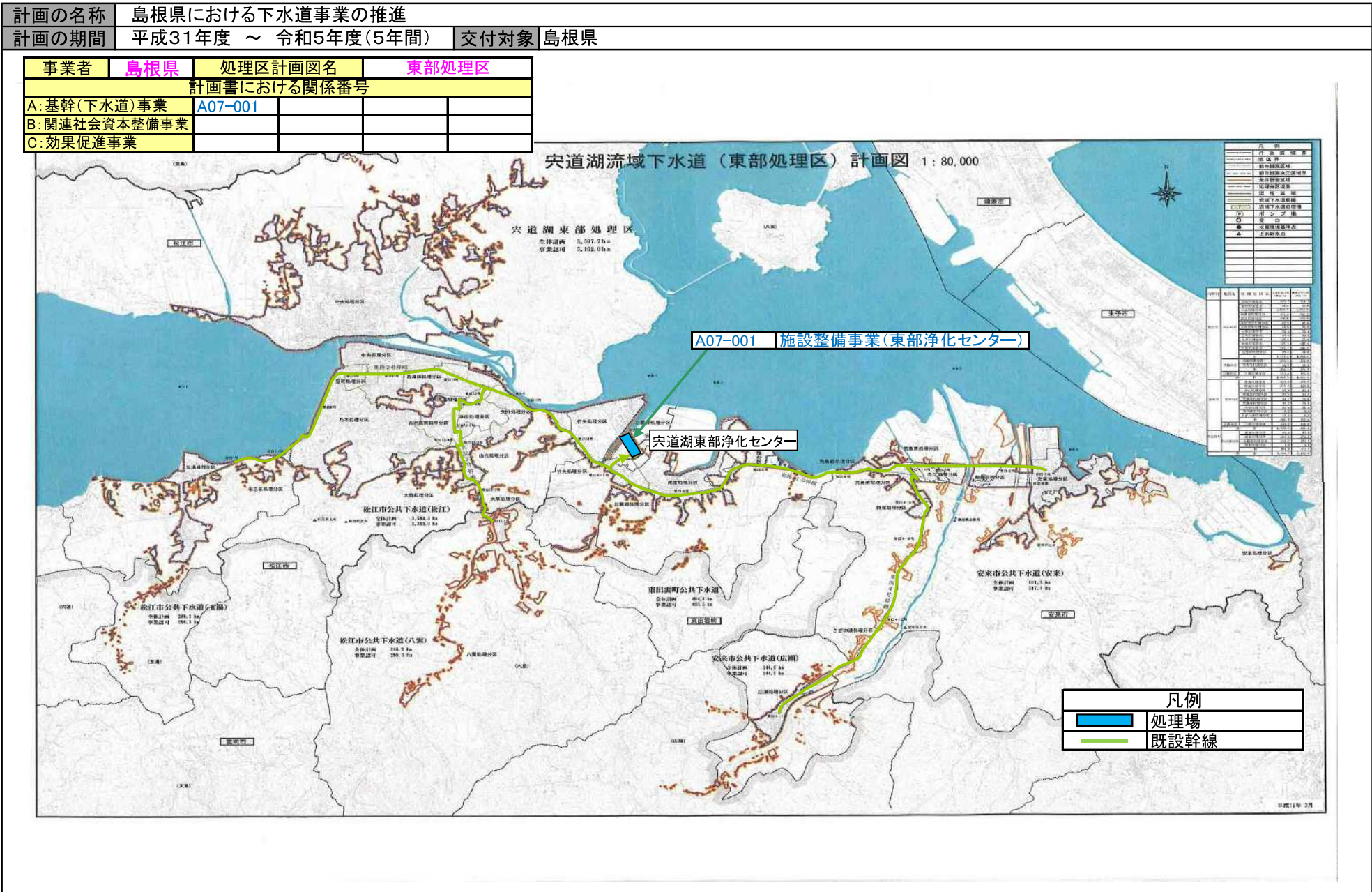
	H31	R02	R03	R04	R05
配分額 (a)	50	26	60	35	17
計画別流用増△減額 (b)	0	0	△2	0	0
交付額 (c=a+b)	50	26	58	35	17
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	56	32
支払済額 (e)	10	26	2	59	47
翌年度繰越額 (f)	40	0	56	32	2
うち未契約繰越額 (g)	0	0	1	1	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	1.72	1.09	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 島根県における下水道事業の推進

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①上位計画との適合	
I. 目標の妥当性 1) 総合計画と適合している。	○
I. 目標の妥当性 2) 事業計画認可と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応	
I. 目標の妥当性 1) 地域の課題を踏まえて成果目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等	
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤円滑な事業執行の環境	
III. 計画の実現可能性 1) 事業について住民等の理解が得られている。	○

(参考様式3) 参考図面



(参考様式3) 参考図面

計画の名称	島根県における下水道事業の推進		
計画の期間	平成31年度 ~ 令和5年度(5年間)	交付対象	島根県

